



## 2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月10日

上場会社名 ダイコー通産株式会社  
 コード番号 7673  
 代表者（役職名） 代表取締役社長  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>

(氏名) 河田 晃

(氏名) 白井 充

(TEL) 089-923-6644

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第3四半期の業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	12,757	△3.6	670	△20.0	675	△19.9	453	△19.6
2022年5月期第3四半期	13,231	△5.2	838	△7.7	843	△11.2	564	△5.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期第3四半期	85.10		—					
2022年5月期第3四半期	105.90		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	13,863	7,350	53.0
2022年5月期	14,878	7,151	48.1

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 7,350百万円 2022年5月期 7,151百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	3.5	1,072	1.6	1,080	2.2	714	1.6	134.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年5月期3Q	5,332,780株	2022年5月期	5,332,780株
2023年5月期3Q	274株	2022年5月期	274株
2023年5月期3Q	5,332,506株	2022年5月期3Q	5,332,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の緩和により経済活動の正常化の兆しがみられた一方、資源・エネルギー価格の高騰、急激な為替変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、総務省推進による「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築や、FTTH(※)等が継続しております。また、警察庁のインフラ長寿命化計画に基づく通信設備等の更新など、公共通信網の整備が進んでおります。防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが見込まれております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の売上高は12,757,831千円（前年同四半期比3.6%減）、売上総利益は1,960,032千円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は670,829千円（前年同四半期比20.0%減）、経常利益は675,571千円（前年同四半期比19.9%減）、四半期純利益は453,806千円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第47期	第48期	前年同四半期比
		自2021年6月1日 至2022年2月28日	自2022年6月1日 至2023年2月28日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	3,587,773	2,585,648	72.1
	売上総利益	563,047	426,118	75.7
東日本ブロック	売上高	3,813,797	4,208,225	110.3
	売上総利益	544,958	580,101	106.4
西日本ブロック	売上高	4,250,019	4,384,846	103.2
	売上総利益	695,074	709,528	102.1
東海北陸ブロック	売上高	1,580,363	1,579,111	99.9
	売上総利益	264,159	244,284	92.5
合計	売上高	13,231,953	12,757,831	96.4
	売上総利益	2,067,239	1,960,032	94.8

#### 四国九州ブロック

前年同四半期実績は、FTTH案件の前倒し受注、防災行政無線案件の受注が多数ありましたが、当年四半期は同案件を第4四半期に予定していることから低調に推移し、売上高は2,585,648千円（前年同四半期比27.9%減）、売上総利益は426,118千円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

#### 東日本ブロック

屋内通信設備案件の受注が好調に推移したことから、売上高は4,208,225千円（前年同四半期比10.3%増）、売上総利益は580,101千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

#### 西日本ブロック

大型のメガソーラー及び病院ネットワーク案件の受注により好調に推移し、売上高は4,384,846千円（前年同四半期比3.2%増）、売上総利益は709,528千円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

## 東海北陸ブロック

屋内通信設備案件が好調に推移したことから、売上高は1,579,111千円（前年同四半期比0.1%減）、売上総利益は価格対応案件の増加による売上総利益率低下により244,284千円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第47期 自2021年6月1日 至2022年2月28日	第48期 自2022年6月1日 至2023年2月28日	前年同四半期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	3,326,266	3,514,388	105.7
	売上総利益	544,595	528,203	97.0
材料	売上高	6,404,675	5,960,799	93.1
	売上総利益	1,118,659	1,024,084	91.5
機器	売上高	3,458,808	3,259,553	94.2
	売上総利益	397,198	404,281	101.8
その他	売上高	42,203	23,090	54.7
	売上総利益	6,785	3,463	51.0
合計	売上高	13,231,953	12,757,831	96.4
	売上総利益	2,067,239	1,960,032	94.8

## ケーブル

メガソーラー案件及び屋内通信設備案件の受注により、電力ケーブル及び通信ケーブルの販売が好調に推移したことから、売上高は3,514,388千円（前年同四半期比5.7%増）、売上総利益は価格対応案件の増加による売上総利益率低下により528,203千円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

## 材 料

屋内通信設備案件の受注によりネットワーク材料の販売が増加しましたが、F T T H案件の架空幹線等に使用する材料販売が減少したことから、売上高は5,960,799千円（前年同四半期比6.9%減）、売上総利益は1,024,084千円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

## 機 器

防災行政無線案件及びF T T H案件で使用する通信機器販売が減少したことから、売上高は3,259,553千円（前年同四半期比5.8%減）、売上総利益は回線中継装置等の価格高騰前に一定数の在庫調達を実施したことで売上総利益率が向上し、404,281千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

## その他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は23,090千円（前年同四半期比45.3%減）、売上総利益は3,463千円（前年同四半期比49.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,050,260千円減少し、10,677,595千円となりました。これは主に売掛金が245,895千円、商品が201,098千円それぞれ増加し、現金及び預金が1,243,252千円、受取手形が229,829千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて34,517千円増加し、3,185,408千円となりました。これは主に土地が77,270千円増加し、建物（純額）が18,138千円、繰延税金資産が24,390千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,191,845千円減少し、5,915,002千円となりました。これは主に賞与引当金が42,998千円増加し、支払手形が863,518千円、未払費用が120,314千円、未払法人税等が157,615千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて22,782千円減少し、597,805千円となりました。これは主に退職給付引当金が19,783千円、役員退職慰労引当金が12,821千円それぞれ増加し、長期借入金が51,912千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて198,885千円増加し、7,350,195千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により453,806千円増加し、剰余金の配当により255,960千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績予想につきましては、2022年7月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,400,066	5,156,813
受取手形	1,024,684	794,854
売掛金	2,824,439	3,070,335
商品	1,431,597	1,632,695
前払費用	15,850	13,172
その他	35,721	14,247
貸倒引当金	△4,503	△4,524
流動資産合計	11,727,856	10,677,595
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	441,567	423,428
構築物（純額）	28,917	25,330
工具、器具及び備品（純額）	4,478	4,077
土地	1,738,804	1,816,074
リース資産（純額）	31,870	26,250
その他（純額）	—	7,150
有形固定資産合計	2,245,638	2,302,311
無形固定資産		
ソフトウェア	47	11
リース資産	11,655	12,965
その他	3,305	3,144
無形固定資産合計	15,007	16,122
投資その他の資産		
投資有価証券	41,275	42,441
保険積立金	699,106	699,200
破産更生債権等	206	3,367
長期前払費用	22,978	23,097
繰延税金資産	84,507	60,117
その他	51,975	51,720
貸倒引当金	△9,806	△12,971
投資その他の資産合計	890,243	866,974
固定資産合計	3,150,890	3,185,408
資産合計	14,878,746	13,863,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,773,041	3,909,523
買掛金	1,680,623	1,651,861
1年内返済予定の長期借入金	69,216	69,216
リース債務	10,210	10,324
未払金	51,404	42,465
未払費用	217,241	96,927
未払法人税等	185,188	27,573
未払消費税等	19,524	32,720
賞与引当金	15,630	58,628
その他	84,768	15,762
流動負債合計	7,106,848	5,915,002
固定負債		
長期借入金	299,826	247,914
リース債務	33,435	28,959
退職給付引当金	94,869	114,652
役員退職慰労引当金	173,675	186,496
その他	18,783	19,783
固定負債合計	620,588	597,805
負債合計	7,727,436	6,512,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	6,094,457	6,292,303
自己株式	△255	△255
株主資本合計	7,140,687	7,338,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,622	11,661
評価・換算差額等合計	10,622	11,661
純資産合計	7,151,310	7,350,195
負債純資産合計	14,878,746	13,863,003

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	13,231,953	12,757,831
売上原価	11,164,714	10,797,798
売上総利益	2,067,239	1,960,032
販売費及び一般管理費	1,228,874	1,289,203
営業利益	838,365	670,829
営業外収益		
受取利息	3,496	2,008
賃貸収入	4,820	4,890
その他	2,267	1,534
営業外収益合計	10,583	8,432
営業外費用		
支払利息	2,528	2,073
賃貸費用	1,317	1,289
為替差損	1,777	144
その他	317	183
営業外費用合計	5,940	3,690
経常利益	843,008	675,571
税引前四半期純利益	843,008	675,571
法人税、住民税及び事業税	241,746	197,500
法人税等調整額	36,574	24,264
法人税等合計	278,320	221,764
四半期純利益	564,687	453,806

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて変更を行っており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書においては「新型コロナウイルス感染症による影響が2022年も継続する」との前提にしておりましたが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、本感染症の影響については、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、今後も一定程度残るものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。なお、現時点では当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後、実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。